

平成24年行政事業レビューシート (総務省)

<b>事業名</b>	電気通信行政情報システムの維持運用	<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和49年度～	<b>担当課室</b>	情報流通振興課	課長 高橋 文昭			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	V-2 情報通信技術高度活用の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法(第4条65号) 電波法(第39条～51条、100条) 電気通信事業法(第6条～第18条、第45条～68条、第71条～第73条)等	<b>関係する計画、通知等</b>	今後の行政改革の方針(平成16年12月24日閣議決定) 重点計画-2006(平成18年7月26日IT戦略本部決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信行政に関わる法令等に基づく許認可等の業務処理を行うための情報システムである、「電気通信行政情報システム」(以下「本システム」という。)の維持・運用を行う。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	本システムは、電波法、電気通信事業法、放送法等に基づく無線従事者、電気通信資格者、高周波利用設備、電気通信番号、端末機器の技術基準適合、届出電気通信事業者、一般放送等に関する申請・届出受付、審査、決裁、原簿登録・変更及び許可状等発給の許認可業務等を支援するための情報システムであり、国民等への便利で安心な行政サービスの提供並びに本省及び総合通信局(11か所)における円滑かつ効率的な業務遂行を支えている。本事業では、本システムの安定的な維持・運用を図るため、必要な電子計算機を借用し、システムの運用・保守を行っている。 なお、本事業については、平成18年度から平成20年度の3か年をかけて必要な見直しを行い、その最適化を実施するなど、安定的かつ効率的な観点でシステムの改善に取り組んでいる。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(コンピュータ機器の借入)						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	531	444	419	352	352
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	531	444	419	352	352
	執行額	423	322	400			
執行率(%)	79.7%	72.5%	95.5%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	システムの安定稼働(システム稼働率) ※H21年度～H23年度の稼働率目標99.5%以上		成果実績 稼働率	100.0%	99.9%	100.0%	99.5%以上
			達成度	%	100	100	100
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	電子計算機等借料(コスト)の削減 ※H18年度の執行額を100とした指数		活動実績(当初見込み) 指数	33.5 ( 46.2 )	24.3 ( 40.2 )	24.6 ( 24.7 )	- ( 24.4 )
	98百万円/年		算出根拠	電子計算機等借料 (平成23年度電子計算機等借料:98百万円)			
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	254.7	266.6				
	通信専用料	0.4	0.4				
	電子計算機等借料	97.3	85				
	計	352	352				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	法令等に基づく許認可業務を支える基幹の情報システムであり、業務効率性の維持には必要不可欠である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	行政機関の内部業務を円滑・的確かつ効率的に遂行するための情報システムであり、国が自ら実施する必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用率が大きい場合は、その理由を把握するよう努めている。
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札又は公募を実施し、透明性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	機器の統合・集約化を推進(18年度執行額を100とした場合の23年度指数:24.6)
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	システムの維持運用、電子計算機等の借入、物品の購入に必要な経費として支出している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	電子計算機等借料の削減は、コスト削減を進める上での手段として適切と考える。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	システムの安定稼働を達成(99.5%以上)しており、便利で安心な行政サービスの提供を実現している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	機器の統合・集約化(18年度執行額を100とした場合の23年度指数:24.6)により、経費の削減を推進している。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	機能改修されたシステムや借入機器等は、本省及び総合通信局の業務において、有効に活用されている。
点検結果	<p>業務・システムの最適化の実施に当たっては、①許認可業務の効率化の推進、②システムの安全性・信頼性の確保、③システムに係る経費の削減、④利便性の高い良質なサービスの提供の観点から必要な見直しを行っている。特に電子計算機等借料については、最適化実施開始年度である平成18年度の執行額を100として各年度の経費変動をみると、平成23年度には24.6(上記「活動実績」平成23年度から抜粋)となり、着実にコスト削減がなされている。また、調達透明性・公平性を確保するため、一般競争入札及び公募により広く調達参加希望者を募集し、実施している。</p> <p>今後は、「新たな情報通信技術戦略」(H22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)に基づき、平成26年度に政府情報システムの統合・集約化を進める「政府共通プラットフォーム」に移行することとしており、さらなる経費の削減に努めることが重要と考える。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	システムに係る経費について、引き続き精査を行い、効率化を実施。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0074	平成23年行政事業レビュー	0077

※平成23年度実績を記入

総務省  
400百万円

電気通信行政情報システム基盤

【随意契約(公募)】

A. 日本電気(株)  
263百万円

電気通信行政情報システムの運用や  
制度改正に伴う機能改修等を実施。

【随意契約】

・初年度一般競争入札、次年度以降随意契約

B. NECキャピタルソリューション(株)  
97百万円

電気通信行政情報システム用業務  
電子計算機の借入を実施。

【一般競争入札】

C. ビナクル(株)  
27百万円

プリンタ用のインクリボン等の納入を  
実施。

【一般競争入札】

D. (株)シマンテック  
12百万円

電気通信行政情報システム等にお  
ける情報セキュリティ監査を実施。

【随意契約】

・初年度一般競争入札、次年度以降随意契約

E. ネットワンシステムズ(株)  
1百万円

電気通信行政情報システム用通信  
機器の借入を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

A.日本電気(株)			E.ネットワンシステムズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	電気通信行政情報システムのナレッジマネジメントシステムサーバ統廃合及び制度改正等対応の請負	85	電算機借料	電気通信行政情報システム用通信機器の借入	1
人件費	電気通信行政情報システムに係る機能開発の請負(放送法等の改正による機能開発)	85			
人件費	電気通信行政情報システムの運用業務の請負	57			
人件費	電気通信行政情報システムにおける本人確認用情報システム機器更改に伴う機能改修の請負	23			
人件費	電気通信行政情報システムにおける事業継続計画(BCP)策定支援及び訓練実施業務の請負	13			
計		263	計		1
B.NECキャピタルソリューション(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
電算機借料	電気通信行政情報システム用業務電子計算機(データベースサーバ機器、Webアプリケーションサーバ機器、負荷分散装置、及び監視サーバ等)の借入	38			
電算機借料	電気通信行政情報システム用業務電子計算機(バックアップシステムサーバ機器等)の借入	32			
電算機借料	電気通信行政情報システム用機器(カードプリンタ)の借入	12			
電算機借料	本人確認用情報システム用機器の借入	9			
電算機借料	電気通信行政情報システム用機器(スキャナー)の借入	3			
電算機借料	電気通信行政情報システム用機器(ナレッジマネジメントシステムサーバ及び本人確認用連携端末機器)の借入	3			
計		97	計		0
C.ピナクル(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	電気通信行政情報システム用カードプリンタに係るインクリボン等の購入	27			
計		27	計		0
D.(株)シマンテック			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	電気通信行政情報システム等における情報セキュリティ監査・評価等の請負	12			
計		12	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	電気通信行政情報システムのナレッジマネジメントシステムサーバ統廃合及び制度改正等対応の請負	85	随意契約(公募)	-
2	日本電気(株)	電気通信行政情報システムに係る機能開発の請負(放送法等の改正による機能開発)	85	随意契約(公募)	-
3	日本電気(株)	電気通信行政情報システムの運用業務の請負	57	随意契約(公募)	-
4	日本電気(株)	電気通信行政情報システムにおける本人確認用情報システム機器更改に伴う機能改修の請負	23	随意契約(公募)	-
5	日本電気(株)	電気通信行政情報システムにおける事業継続計画(BCP)策定支援及び訓練実施業務の請負	13	随意契約(公募)	-
6					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システム用業務電子計算機(データベースサーバ機器、Webアプリケーションサーバ機器、負荷分散装置、及び監視サーバ等)の借入	38	随意契約	-
2	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システム用業務電子計算機(バックアップシステムサーバ機器等)の借入	32	随意契約	-
3	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システム用機器(カードプリンタ)の借入	12	随意契約	-
4	NECキャピタルソリューション(株)	本人確認用情報システム用機器の借入	9	随意契約	-
5	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システム用機器(スキャナー)の借入	3	随意契約	-
6	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システム用機器(ナレッジマネジメントシステムサーバ本人確認用連携端末機器)の借入	3	随意契約	-
7					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ピナクル(株)	電気通信行政情報システム用カードプリンタに係るインクリボン等の購入	27	2	単価
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シマンテック	電気通信行政情報システム等における情報セキュリティ監査・評価等の請負	12	1	71.1
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ネットワンシステムズ(株)	電気通信行政情報システム用通信機器の借入	1	随意契約	-
2					